

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月20日
東

上場会社名 I N E S T株式会社
コード番号 7111
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 まり
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱田 拓也 (TEL) 03-6776-7983
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無
URL https://inest-inc.co.jp/
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,960	80.3	208	△12.3	101	△43.5	23	—	42	—	△5	—
2024年3月期	10,515	32.5	238	17.5	179	14.3	△141	—	△149	—	217	△80.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	0.39		0.39		0.9		0.8		1.1	
2024年3月期	△1.49		△1.49		△3.5		1.7		2.3	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 0百万円 2024年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	13,671		4,944		4,926		36.0		45.0	
2024年3月期	13,230		4,918		4,881		36.9		44.5	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	924		△212		△624		1,671	
2024年3月期	21		△2,347		2,282		1,584	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,000	5.5	250	19.7	45	6.4	0.4	

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	109,596,485株	2024年3月期	109,596,485株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	109,596,485株	2024年3月期	100,143,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	397	10.4	55	6.9	34	△0.8	10	△33.1
2024年3月期	359	151.8	52	132.4	34	72.3	16	126.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	0	10	0	10
2024年3月期	0	16	0	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	5,930		3,437		56.2	30.42
2024年3月期	6,135		3,395		54.2	30.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,333百万円 2024年3月期 3,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率(%)
売上収益	10,515	18,960	8,445	80.3
営業利益	238	208	△29	△12.3
税引前利益	179	101	△77	△43.5
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	△149	42	191	—

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や経済活動の再開によって回復の兆しが見られたものの、エネルギー価格の高止まりや為替変動、地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、社会環境面では、労働人口の減少やサステナビリティへの関心の高まり、デジタルトランスフォーメーション(DX)対応などの構造的な課題が企業経営における重要なテーマとなっております。

当社グループを取り巻く事業環境においても、個人・法人を問わず、生活及び業務インフラの最適化に対する需要が一層高まっており、特に電力・通信・保険等のライフインフラ分野においては、利便性、価格競争力及び環境配慮のすべてを備えたサービス提供が求められております。また、コールセンター、イベントブース、店舗、Web等の多様な販売チャネルを組み合わせた顧客接点の最適化が、事業成長の重要な要素となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはソリューション事業において、個人及び法人顧客に対し、ライフインフラ関連サービス及びビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)を展開し、顧客ニーズに応じた価値提供に取り組んでまいりました。販売活動においては、多様なチャネルを有効に活用するとともに、幅広い顧客基盤及び営業リソースを活かした提案型営業を推進しております。

当社グループは、引き続き社会・経済環境の変化を注視し、安定的かつ持続的な成長を実現するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は18,960百万円(前年同期比80.3%増)となり、営業利益208百万円(前年同期比12.3%減)、税引前利益101百万円(前年同期比43.5%減)、親会社株主に帰属する当期利益は42百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期損失149百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、事業領域に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化させていくフェーズであると判断し、2024年4月1日より「ソリューション事業」の単一セグメントに変更いたしました。

「ソリューション事業」の単一セグメントとなったため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2024年3月31日	当連結会計年度末 2025年3月31日	増減
資産	13,230	13,671	441
負債	8,311	8,726	415
親会社の所有者に帰属する持分	4,881	4,926	45

資産は、主に有形固定資産及び使用権資産の増加により、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、13,671百万円となりました。

負債は、主にリース負債の増加により、前連結会計年度末に比べて415百万円増加し、8,726百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、4,926百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,282	△624
現金及び現金同等物の期末残高	1,584	1,671

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の減少により、924百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出により、△212百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済及びリース負債の返済による支出により、△624百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,671百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の通期連結業績予想は、引き続き外的要因に左右されにくいより強固な経営基盤を構築すべく、ストック収益ベースの経営を確立するための積極的な事業投資を継続して実施してまいります。また、多様な販売チャネルと顧客接点を活かし、クロスセル・アップセルの推進、新規顧客獲得の効率化、LTV（ライフタイムバリュー）の最大化を図るとともに、変化するニーズへの迅速な対応を進めることで、売上収益20,000百万円、営業利益250百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益45百万円の増収増益と見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、2022年3月期より国際財務報告基準(I F R S)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,584	1,671
営業債権及びその他の債権	2,747	2,574
棚卸資産	220	199
その他の金融資産	130	130
その他の流動資産	329	194
流動資産合計	5,011	4,770
非流動資産		
有形固定資産	177	229
使用権資産	1,875	2,596
のれん	4,053	4,053
無形資産	1,338	1,151
持分法で会計処理されている投資	9	—
その他の金融資産	597	708
繰延税金資産	128	120
その他の非流動資産	38	40
非流動資産合計	8,218	8,901
資産合計	13,230	13,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,349	2,351
有利子負債	1,042	1,324
リース負債	188	225
未払法人所得税	12	147
その他の流動負債	491	536
流動負債合計	4,084	4,585
非流動負債		
有利子負債	2,201	1,526
リース負債	1,709	2,367
引当金	83	115
繰延税金負債	233	131
非流動負債合計	4,227	4,141
負債合計	8,311	8,726
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,356	3,387
利益剰余金	1,425	1,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,881	4,926
非支配持分	36	17
資本合計	4,918	4,944
負債及び資本合計	13,230	13,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	10,515	18,960
売上原価	1,189	2,790
売上総利益	9,325	16,169
その他の収益	144	32
販売費及び一般管理費	9,182	15,990
その他の費用	50	3
営業利益	238	208
金融収益	0	0
金融費用	56	108
持分法による投資損益(△損失)	△2	0
税引前利益	179	101
法人所得税費用	320	77
当期利益(△損失)	△141	23
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△149	42
非支配持分	7	△19
当期利益(△損失)	△141	23
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△1.49	0.39
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△1.49	0.39

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益（△損失）	△141	23
その他の包括利益（△損失）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	358	△28
純損益に振り替えられることのない項目 合計	358	△28
その他の包括利益合計	358	△28
当期包括利益（△損失）合計	217	△5
当期包括利益（△損失）合計の帰属		
親会社の所有者	209	13
非支配持分	7	△19
当期包括利益（△損失）合計	217	△5

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素	合計		
2023年4月1日	100	2,263	1,215	—	—	3,579	—	3,579
当期包括利益								
当期利益(△損失)	—	—	△149	—	—	△149	7	△141
その他の包括利益	—	—	—	—	358	358	—	358
当期包括利益合計	—	—	△149	—	358	209	7	217
所有者との取引額等								
新株の発行	1,200	1,192	—	—	—	2,392	—	2,392
新株予約権の発行	—	2	—	—	—	2	—	2
減資	△1,200	1,200	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の一部売却による持分の増減	—	0	—	—	—	0	29	29
株式報酬取引	—	15	—	—	—	15	—	15
自己株式の取得	—	—	—	△1,317	—	△1,317	—	△1,317
自己株式の消却	—	△1,317	—	1,317	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	358	—	△358	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,093	358	—	△358	1,093	29	1,122
2024年3月31日	100	3,356	1,425	—	—	4,881	36	4,918

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素	合計		
2024年4月1日	100	3,356	1,425	—	—	4,881	36	4,918
当期包括利益								
当期利益(△損失)	—	—	42	—	—	42	△19	23
その他の包括利益	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
当期包括利益合計	—	—	42	—	△28	13	△19	△5
所有者との取引額等								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の一部売却による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	31	—	—	—	31	—	31
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△28	—	28	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	31	△28	—	28	31	—	31
2025年3月31日	100	3,387	1,439	—	—	4,926	17	4,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	179	101
減価償却費及び償却費	292	484
金融収益	△0	△0
金融費用	56	108
受取和解金	△61	—
持分法による投資損益 (△は益)	2	△0
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△361	175
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△22	2
棚卸資産の増減 (△は増加)	35	20
その他	62	43
小計	184	936
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△51	△102
和解金の受取額	61	—
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△171	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△36	△110
投資有価証券の取得による支出	△2	△29
投資有価証券の売却による収入	1,038	9
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△3,345	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△79
敷金及び保証金の回収による収入	3	—
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	△37
長期借入れによる収入	2,057	400
長期借入金の返済による支出	△694	△755
自己株式の取得による支出	△1,317	—
リース負債の返済による支出	△131	△231
株式の発行による収入	2,388	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	29	—
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,282	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	87
現金及び現金同等物の期首残高	1,627	1,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,584	1,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、従来「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更いたしました。

当社グループの「法人向け事業」では、主に中小企業に対してモバイルデバイスや新電力、OA機器等の各種商品の取次販売を行い、「個人向け事業」では主に個人消費者に対してウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の各種商品の取次販売を行っておりますが、時代の変化に合わせお客様の多様なニーズにお応えできるよう、取扱い商材や販売手法等を拡充させながら事業を展開しております。

前連結会計年度に個人向け事業を展開するエフエルシープレミアム株式会社を当社グループの連結子会社に加えたことにより、当社グループの持つ販売網や販売チャネル、顧客基盤や営業リソースが更に拡充されたことに伴い、「法人向け事業」「個人向け事業」に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化していくフェーズであると判断し、2024年4月1日に当社グループの組織を再編いたしました。

以上の理由により、報告セグメントを変更し、当社グループは、「ソリューション事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)	△1円49銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	△149	42
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金 額(△損失)(百万円)	△149	42
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	100,143	109,596
(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△1円49銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金 額(△損失)(百万円)	△149	42
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(△損失)(百万円)	△149	42
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	100,143	109,596
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	100,143	109,596
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 たり当期利益の算定に含めなかった金融商品 の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。